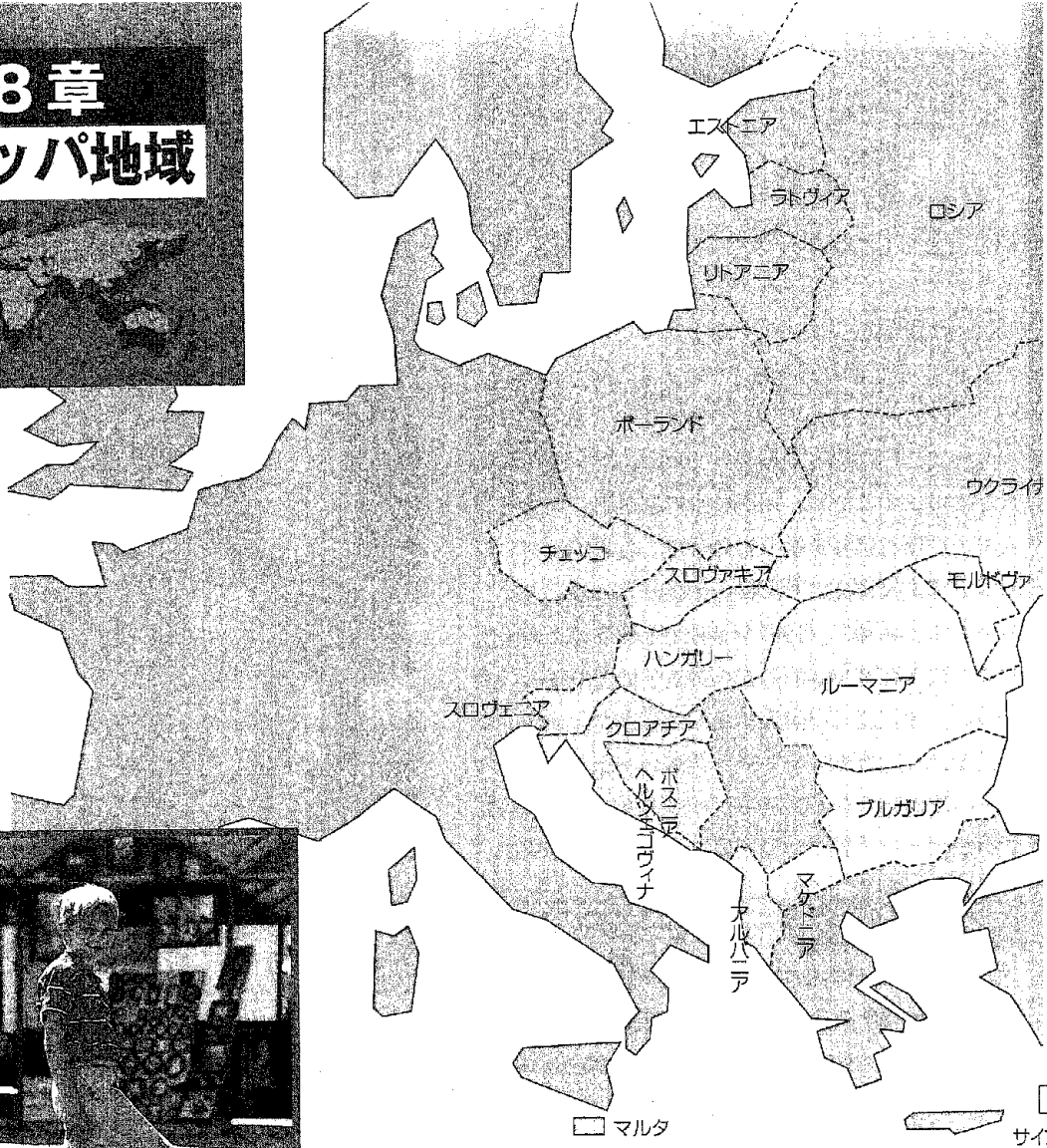


# 第8章

## ヨーロッパ地域

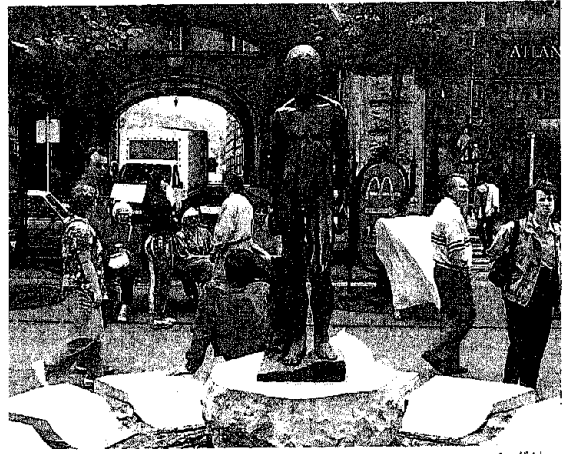
Europe



国名	わが国のODA (1998年度)				JICAの技術協力 (1998年度)				プロジェクト 方式技術協力 (件数)	開発調査数 (件数)	
	無償資金協力 (億米ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力総費 (百万)	研修員 (人数)	専門家 (人数)	調査員 (人数)	協力機 (台数)			
アルバニア	-	1.44	1.24	1.37	18新+0継	0新+0継	12新+0継	0新+0継	43.87	-	1
ボスニアヘルツェゴヴィナ	54.20	3.09	-	3.57	34新+3継	0新+0継	70新+0継	0新+0継	-	-	3
ブルガリア	0.05	10.95	0.32	10.54	50新+1継	11新+10継	33新+0継	24新+52継	158.10	2	1
クロアチア	0.34	1.09	-0.51	0.29	12新+1継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-
サイプラス	-	0.01	-	0.02	1新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-
チェッコ	0.60	1.26	-	0.40	7新+0継	1新+1継	1新+0継	0新+0継	0.40	-	-
エストニア	-	-	-	0.15	8新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-
ハンガリー	0.37	7.11	12.57	5.49	23新+0継	9新+5継	16新+0継	10新+26継	62.54	1	1
ラトヴィア	-	-	-	0.35	8新+0継	1新+0継	11新+0継	0新+0継	-	-	1
リトアニア	-	-	-	1.74	7新+0継	2新+0継	23新+0継	0新+0継	0.08	-	1
マケドニア	6.52	4.12	-	4.52	21新+2継	2新+0継	63新+2継	0新+0継	-	-	2
マルタ	-	0.28	-	0.38	8新+1継	1新+1継	0新+0継	0新+0継	2.71	-	-
モルドヴァ	-	0.49	-	0.71	5新+0継	0新+0継	16新+0継	0新+0継	-	-	-
ポーランド	0.73	10.80	-8.83	8.36	36新+8継	35新+9継	50新+0継	12新+17継	185.68	1	3
ルーマニア	0.43	8.88	-	11.66	63新+8継	10新+9継	109新+0継	5新+8継	52.91	1	4
ロシア	-	-	-	0.20	0新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	20.24	-	-
スロヴァキア	0.32	1.79	-	2.73	37新+1継	2新+0継	16新+8継	0新+0継	0.90	-	1
スロヴェニア	-	0.78	-	0.73	12新+0継	2新+1継	0新+0継	0新+0継	1.66	-	-
ウクライナ	-	-	-	0.27	9新+0継	0新+0継	2新+5継	0新+0継	11.98	-	-

(注) 新...1998年度の新規派遣、受入  
継...1997年度以前からの継続

# 開発の現況



ハンガリー

## 民主化および経済・社会改革を積極的に支援

ヨーロッパの中にあって中・東欧諸国は、第2次世界大戦後長期にわたってモスクワを軸とする共産主義政権下であり、中央計画経済体制のもとで、人権問題や環境問題などが深刻化していました。そして1980年代以降には、経済運営の非効率性からついに破綻が表面化しました。

1989年にポーランドとハンガリーを先駆けとして脱社会主義化・市場経済化の波が起こり、そのほかの中・東欧諸国もこれに続く形で、積極的に民主化および経済・社会改革を推進してきました。

先進諸国もその改革努力を評価し、1989年7月に

設立が宣言された「対東欧支援関係国会合（G24）」の枠組みのなかでこれら諸国に積極的な支援を展開しています。G24にはEU（欧州連合）加盟12カ国、日本、米国、カナダ、オーストラリアなど24カ国と、IMF（国際通貨基金）、世界銀行、OECD（経済協力開発機構）などの国際機関が参加しています。

わが国はこのG24の決議に基づき、1990年からポーランド、ハンガリーを皮切りに、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、バルト3国（エストニア、ラトヴィア、リトアニア）、スロヴェニア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチアに支援対象を拡大してきました。また、ウクライナと1997年にDAC（開発援助委員会）リスト<sup>\*</sup>パートIに移行したモルドヴァに対しても、1997年度からODAベースでの支援を開始しました。

## 中・東欧地域に対するJICA援助の基本方針

わが国は、1990年に中・東欧諸国に対する協力を本格的に開始して以来、以下の点を重点分野として援助を実施してきました。

- ①市場経済化支援（経済政策、生産性向上、経営管理など）
- ②環境対策（大気汚染、廃棄物処理など）
- ③経済インフラのリハビリ

また、上記のような従来の共通課題に加え、改革プロセスの速度の差が拡大するこれら諸国への支援の重点分野については、

今後さらに、各国の開発段階と方向性に応じた国別アプローチを強化していく必要があります。

ポーランド、チェッコ、ハンガリー、エストニアなどの比較的開発の進んでいる諸国に対しては、2002年あたりと目されているEU加盟をにらみつつ、産業技術やノウハウの移転、および産業環境対策分野を中心に、これまで実施してきた案件のフォローアップ的な協力を中心に取り組んでいます。

一方、改革の成果が思わしくないブルガリア、ルーマニア、モルドヴァなどに対しては、経済インフラ整備、農業開発、医療、上下水道整備などの伝統的な経済・社会開発協力も重点分野として考慮しています。

また民族問題という政治的にも微妙な課題を抱えるマケドニア、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに対しては、民族間のバランスに配慮しながら、紛争終結後の安定化と中・長期的な復興開発を念頭に置いた支援を実施しています。



スロヴァキア

## 各国の経済状況と援助ニーズの把握が重要

社会主義体制の崩壊から10年がたとうとしている今日、中・東欧諸国では、国によって市場経済への移行のプロセス、および経済社会改革の成果に大きな差異があることが明白になってきています。

NATOへの加盟を果たし、さらにEUへの加盟を目前に控えたポーランド、ハンガリー、チェッコなどの国々が比較的順調に改革を推進する一方で、経済や産業構造の再建に困難をきわめているルーマニア、ブルガリア、ウクライナなどでは、経済運営だ

けでなく、社会的にも貧困層の拡大や医療水準の低下などの問題が深刻化しています。

また旧ユーゴ諸国やアルバニアなどのバルカン地域では、近年内戦や民族問題という不安定要素がますます顕在化してきており、政治的安定と経済的復興開発という大きな課題を同時に抱えています。

このような状況のもと、中・東欧諸国に対しては、各国の経済状況と援助ニーズを的確に把握し、市場経済化支援などの知的支援と、伝統的な経済・社会開発協力の効果的な組み合わせ、または使い分けをすることが、近年ますます重要になってきています。

## Front Line

## 経営改善、生産性向上、品質保証…ブルガリア

### 「美しいブルガリア」の産業復興をめざして

### 専門家派遣

#### ◆旧体制からの脱却の難しさ

ブルガリアは共産主義時代、トマトや果物、コンピューター、フォークリフト、NC装置などのコメコン諸国への輸出および観光収入でほかの共産国より豊かでした。自然と国家のもとで生活が保障されていたのです。そのために政治体制が変わってもその中身はあまり変わらず、改革への着手が遅れてしまいました。その結果、経済状態が徐々に悪化して、ついに債務不履行の状態を迎えた1997年春に政権が交代し、民主政権ができました。そして、ようやく昨年から企業民営化が始まり、今年中にほぼ完了する見込みです。民営化によって各企業は経営改革の必要に迫られ、教育や診断の申し込みが増加しています。

#### ◆企業改革の難関はトップ教育

旧体制では、企業は販売に努力したり、利益や品質の追求は不要で、おまけに責任・権限が不明確で、公正な評価もありませんでした。また、能力に差があっても給料は同じ、あるいは逆に能力のない者が高い給料をもらったり、よく働く者が足を引っ張られるなど、働く動機づけが皆無でした。

この体質を変えるためには、企業目的、責任権限の明確化と公正な評価による賞罰が大事です。そしてこれを実行するには、企業トップの使命感と強力なリーダーシップが必要です。経営を改革することは50年近く続いた考え方を変え、トップが企業の繁栄、従業員の幸せを願い、そのための企業改革を心から望み実



経営診断では、企業幹部との面接で問題点を探り出す

行することです。トップが望まないことは部下は実行しません。実際、トップの優れた会社は指導効果がすぐ表れています。しかし、実はトップ教育が一番の難関なのです。

(JICAブルガリア駐在員事務所)

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み



ハンガリー

## 協力の特色をいかに出していくかが課題

中・東欧諸国における支援の代表的な重点課題として挙げられるものに、「市場経済化支援」があります。その概念は広く、産業政策支援や法制度整備支援などの政策アドバイス型の協力や、新しい経済体制や産業に必要な人材を育成したり、技術・ノウハウを移転したりする、人的資源開発に貢献する協力などが含まれます。

ポーランドでは、1996年から4年間の計画で、ポーランド・日本情報工科大学に対し、情報科学系の人材育成協力を実施中です。またハンガリーでは、ハンガリー生産性向上センターを設立し、品質管理や工場改善、人事労務改善などに関する協力を、1999年末までの予定で実施しています。この案件の成果のひとつとして、わが国が欧州評議会と共同で企画した生産性向上セミナーを、1999年度に同センターで開催することが決定しています。セミナーの対象はほかの中・東欧諸国であり、ハンガリーからこれら諸国へのさらなる技術移転効果が期待されています。

ほかの途上国とは異なり、一般的に、技術水準や人的資源の水準が高いこれらの諸国に対する協力を実施するに際しては、ポテンシャルは持ちながらも適切に活用されてこなかった彼らのノウハウと、わが国が協力可能な技術やノウハウのマッチングに特に注意を払う必要があります。また最終的にこれら

諸国は、EUへの加盟を国家の大きな目標としていることから、EUの各種政策、基準規制、法制度への調和を前提としながらも、いかにしてわが国の協力の特色を出していくのかが課題となります。

## 紛争後の安定化と復興支援

一方、「紛争後の復興支援」も、今後の中・東欧諸国、特にバルカン地域に対する協力の大きな課題です。

わが国はすでに、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに対し、1995年11月の Dayton 和平合意を受け、積極的な復興支援を行っています。JICAでは1996年から企画調査員やプロジェクト形成調査団を派遣し、電力、運輸交通、医療などの分野で無償資金協力と技術協力を中心とした、比較的短期間に効果が期待される支援を通じ、紛争後の安定化と復興に貢献しています。

さらに1999年度は、地雷除去・被災者支援分野などでの協力を実施するほか、より中・長期的で持続的な国家開発への支援を開始することを課題としています。

またわが国のボスニア・ヘルツェゴヴィナに対するさまざまな支援は、国家の復興・開発だけでなく、「紛争後の安定化」を意識し、民族間のバランスに配慮したものとなっており、その点でボスニア・ヘルツェゴヴィナ側から高い評価を受けています。

このようなわが国の支援実績や経験は、いまだ民族紛争とその影響に揺れるほかのバルカン諸国とその周辺国への、今後の安定化・復興支援に、大きく役立つと考えられます。



スロヴァキア

## Front Line

## 救急病院フロレアスカ… ルーマニア

### 救急病院に掲げられている JICA マーク

◆ルーマニアの医療分野の底上げに努力  
ルーマニアのトップ救急病院フロレアスカには、写真のような JICA マークが掲げられています。この病院への協力は、1995 年の研修員受入からスタートし、現在まで継続しています。協力内容は研修員受入に始まって単独機材供与、青年海外協力隊派遣、専門家派遣、無償資金協力が及んでおり、JICA 協力の重点病院になっています。

ルーマニアはヨーロッパに属していますが、医療に関しては非常に問題が多いのです。ここでは外国人はもちろん、ルーマニア人でも手術が必要と判断された場合は、フランス、オーストリア、ドイツなどに緊急移送し、手術を受けるのがふつうです。地方では初期の医療も受けられない場合も多いのです。

そのようなレベルなので、各国からの保健医療分野への協力は非常に多く、JICA もこのフロレアスカ救急病院を中心にこの分野での協力を実施し、ルーマニアの医療分野の底上げに努力しています。

◆1日15人の患者に対処が可能に  
写真は血管造影装置の贈与式での関係者一同の記念撮影です。専門家、日本大使、事務所所員、元研修員や協力隊員たちが JICA マークが設置してある病院玄

### 研修員受入ほか



JICA マークが掲げられた病院の玄関で

関で撮影しました。この JICA マークの設置に関しては日本側はなんの相談も受けていないので、事務所としては無断使用を抗議しようかと考えています（もちろん、抗議はしません。代わりにお礼を述べました）。

フロレアスカ病院への協力は、この研修員が大阪医大で肝臓移植などの障害に対処する研修を受けたことから始まり、上記の機材供与につながり、ルーマニア側の努力で1日15人の患者に対処できるようになりました。救急病院のためか、三交代制をとり、昼夜フル稼働で救急患者の命を救うこととなります。

◆看護隊員の活躍  
ルーマニアの医療分野では、このよう

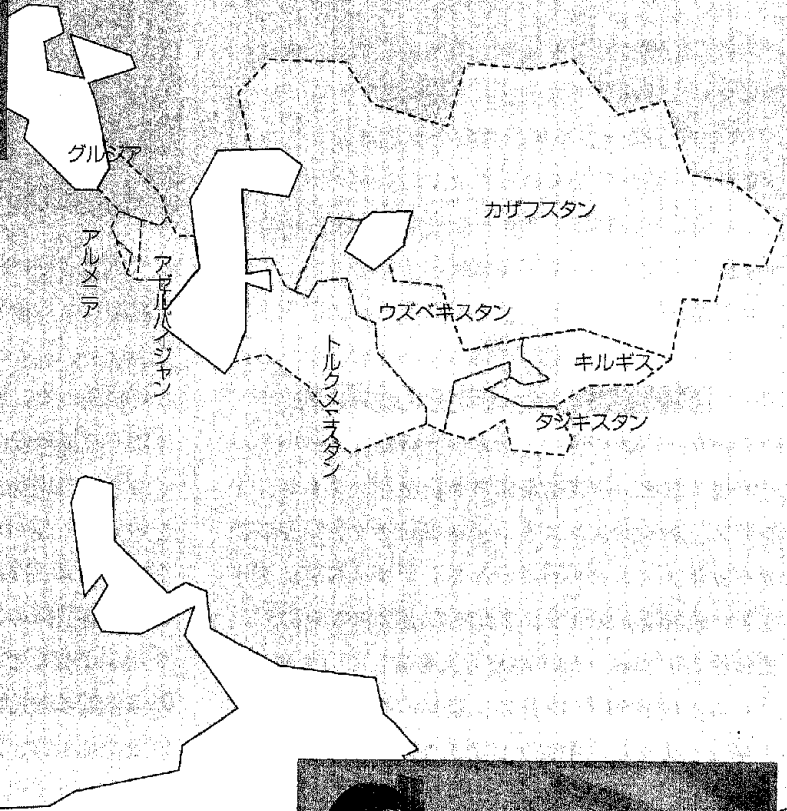
な機材の不足もありますが、看護婦さんの基礎的な衛生観念不足やタオルなどの簡単な消耗品の不足（この病院もそうです）も大きな問題になっています。そこで活躍しているのが協力隊の看護隊員です。彼女たちの当初の苦労は言葉の問題だけでなく、看護婦の基礎知識の不足、縦割りの仕事習慣などへの対処、消耗品の不足の問題や、必要な消耗品がほかの部署にはあるのにそれを使えないといった不合理さへの憤りなど大変でしたが、彼女たちの持ち前の明るさから同僚にも理解されてきて、日本のやり方が浸透してきているのが現状です。

(JICA ルーマニア駐在員事務所)

# 第9章

## 中央アジアおよび コーカサス地域

# Central Asia and Caucasus



わが国のODA (1998年度)

JICAの技術協力 (1998年度)

国名	等価資金協力 (百万円)	技術協力 (百万円)	政府貸付等 (百万円)	技術協力経費 (百万円)	形態別					プロジェクト 方式技術協力 (件数)	開発調査数 (件数)
					研修員 (人数)	専門家 (人数)	調査団 (人数)	協力隊 (人数)	機材供与 (百万円)		
アルメニア	4.62	0.90	-	1.94	11新+0継	4新+0継	28新+0継	0新+0継	4.72	-	1
アゼルバイジャン	2.77	0.68	0.01	1.12	11新+0継	4新+0継	39新+0継	0新+0継	-	-	-
グルジア	3.91	0.68	-	0.88	20新+0継	3新+0継	19新+0継	0新+0継	-	-	-
カザフスタン	0.82	11.43	82.96	11.15	51新+7継	5新+1継	69新+0継	0新+0継	1.67	-	-
キルギス	0.21	7.89	17.07	8.22	44新+1継	2新+2継	53新+0継	0新+0継	0.66	-	4
タジキスタン	0.05	0.36	-	0.51	39新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	17.51	-	3
トルクメニスタン	4.02	0.34	-	0.40	30新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-
ウズベキスタン	7.81	5.61	89.59	3.51	61新+2継	15新+8継	46新+3継	0新+0継	8.00	-	3

(注) 新…1998年度の新規派遣、受入  
継…1997年度以前からの継続



# 開発の現況



キルギス

## 国家建設と経済再生の必要性

中央アジア（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）およびコーカサス（アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア）地域は、ユーラシア大陸のほぼ中央に位置し、面積約420万km<sup>2</sup>、人口7000万人を有しています。これらの国は1991年12月のソ連邦の解体に伴い独立を果たしました。中央アジア5カ国およびアゼルバイジャンでは、主要言語はロシア語のほか、タジキスタンはペルシャ語系、ほかの5カ国はトルコ語系言語を使用しています。宗教的には、すべてイスラム教スンニー派ですが、タジキスタンとウズベキスタンの一部を除いて、イスラム教の影響はそれほど強くありません。アルメニア、グルジアは、宗教的

にはキリスト教であり、それぞれ独自の言語を有しています。

経済的には、社会主義経済から市場経済への移行に伴う経済的混乱が各国の経済に大きな影響を与えており、市場経済化に向けての改革努力がマクロ面を中心に一定の成果を上げている面はあるものの、ウズベキスタン以外は1998年末時点でGNPは依然として独立時の半分以下にあり、経済停滞、インフラの未整備など、多くの深刻な問題を抱えています。経済状況の改善は楽観できず、国民の生活水準を上げるためには、国家建設と経済再生を並行的に行う必要があります。

## 多様化する政治・経済状況

独立後7年あまりが経過し、各国の政治・経済状

## 中央アジアおよびコーカサス地域に 対する JICA 援助の基本方針

中央アジアおよびコーカサス地域の国々は、旧ソ連からの独立で体制を大きく変えました。各国とも市場経済化移行をめざし、価格や貿易の自由化、国営企業の民営化、金融改革、法制度の整備を進めています。長い社会主義体制のなかでの、絶対的な人材不足のため、さまざまな問題に直面しています。中央アジアおよびコーカサス地域の安定的な発展のためにも、市場経済化を担う人材の育成を中心とした協力を行っていきます。

また、独立後、旧ソ連時代に顧みられなかった環境汚染問題が表面化しています。工場排出の煤煙による大気汚染、工場や鉱山の排水による水質汚染、地下水くみあげによる地盤沈下、アラル海周辺地域をはじめとする土壌の塩害、カスピ海の水質汚染が特に大きな問題となっています。この地域の環境問題改善のために、JICAは、環境問題改善のための調査の実施、環境問題に関する行政面の制度整備のための人材育成を中心とした

協力を行っていきます。

社会体制の大きな変化を受けてさまざまな問題が生じていますが、人々の生活に密着した分野、特に保健医療分野での支援をJICAは重要視しています。無償資金協力による医療機材の供与のほか、専門家派遣や研修員受入によるソフト面での支援にも力を入れていきます。

そのほか、同地域の老朽化した経済インフラ整備への協力も引き続き行っています。

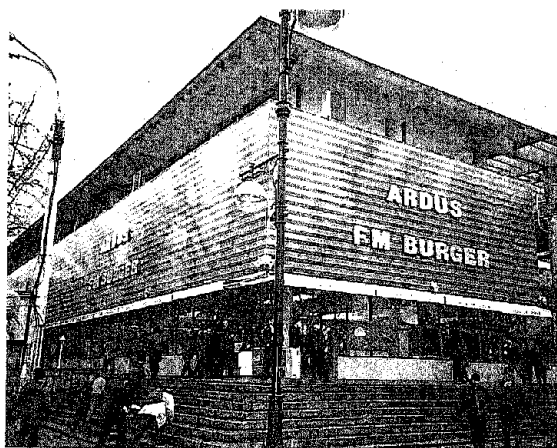
況は多様化しています。各国ともGDPの4割近くを農業セクターが占める農業国ですが、石油、天然ガスなどの天然資源に恵まれており、そのほか、レアメタル、石炭などの鉱物資源およびその一次加工工場が存在しています。経済安定化の第一段階を終え、アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの資源国は自国エネルギーの最大活用を模索しており、自国の経済開発、独立維持のための外貨獲得手段として、自国の資源開発と輸出ルートの確立に強い意欲を持っています。非資源国のグルジア、アルメニアは、エネルギーの輸送ルートとして一定の役割を模索しています。タジキスタンは、独立後の国内紛争がおおむね終結し、ようやく経済改革に着手し始めたところです。

改革路線の面では、ウズベキスタン、トルクメニスタンは、為替政策、民営化、規制緩和などに関し世界銀行、IMFの構造調整プログラムの路線とは一線を画し独自路線をとる一方で、カザフスタン、キルギス、タジキスタンおよびコーカサス3国は世界

銀行、IMFの指導に沿いながら価格自由化、民営化、規制緩和、貿易自由化などの構造改革を積極的に進めています。

また、カザフスタン、キルギスが1996年3月にベラルーシとともに統合強化条約を締結し、ロシアを中心とするCIS統合強化の動きに同調した一方で、ウズベキスタン、トルクメニスタンは独自路線をとる傾向にあります。コーカサスでは、アゼルバイジャン、グルジアが石油開発を中心に西側との関係を強化しており、アルメニアは特に安全保障面でロシア寄りの路線をとっています。

1998年8月のロシア金融危機の影響により、各国とも大きな打撃を受けました。対ロ輸出の大幅な減少、ロシアへの出稼ぎ労働者からの送金減、外国投資家の撤退、投資の減少などにより経済成長は停滞し、改革努力にマイナスの影響を与えています。特にキルギス、グルジアでその影響は深刻となっています。



ウズベキスタン

## JICA 事業の 重点課題と 取り組み

### 地域初の事務所をタシケントに開設

中央アジアおよびコーカサス地域の国々は、独立してから日も浅く、自立的な経済発展のための基盤

が十分に整備されていないという共通の課題があります。これを踏まえて、JICAは、市場経済化支援、運輸通信を中心とする経済インフラの整備、保健医療、教育などの社会セクターへの協力、環境保全の4分野を重点的な協力の柱としています。特に、これら諸国が社会主義体制から市場経済体制への移行



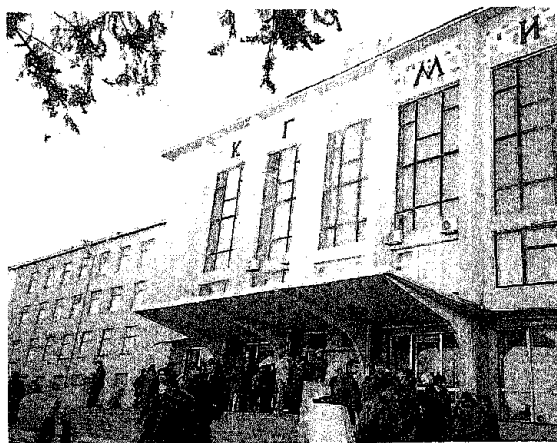
期にある国であり、ソフト面での協力が重要であると考えられることから、1999年3月までに総計810名の研修員を受け入れているほか、経済運営の専門家派遣、通信、金融、環境、運輸インフラ、資源開発分野での開発調査などを中心に協力を実施しています。

1997年7月に橋本総理（当時）が「ユーラシア外交」を提唱し、「シルクロード地域」としての中央アジアおよびコーカサス地域に対する積極的な外交を展開していく方針を提示したことを踏まえ、経済協力の面からの関係強化の取り組みとして、JICAによる技術協力の拡充が求められています。このような背景のもと、1999年7月に、同地域で初の事務所をウズベキスタンの首都タシケントに開設し、現地での実施体制の確立に努めています。

## 市場経済化支援への取り組み

同地域に対する市場経済化支援への取り組みのひとつとして、ウズベキスタンで実施している「重要政策中枢支援」が挙げられます。国家財政再建、民営化、行財政改革など日本の戦後の経済復興の経験を伝えることで、市場経済化の推進を支援することを目的としており、幹部公務員の再教育を目的とする「国家社会建設アカデミー」に日本から研究者、行政官、民間企業経営者を派遣して、計画経済にはなかった概念を、セミナーや集中講義を通じて伝えています。

また、同地域に「日本センター」の設置も進められています。日本センターはビジネススクール、日本語学校、日本との交流の窓口といった性質を持つもので、市場経済化の推進に必要な人材の育成と日本との交流を目的としています。すでにキルギスには支援委員会を通じて日本センターが設立されていますが、JICAは今後キルギスの日本センターに協力するとともに、ウズベキスタン、カザフスタンにも同様のセンターを設立することを検討しています。



ウズベキスタン

## セミパラチンスク被爆者医療支援

保健医療分野では、市場経済化移行に伴う困難緩和の観点から、これまで無償資金協力事業による医療機材を供与してきたほか、衛生行政、保健運営管理体制についての研修を実施しています。最近の新しい取り組みのひとつとしては、カザフスタンでのセミパラチンスク被爆者医療支援が挙げられます。同国の北東部にあるセミパラチンスク核実験場は、旧ソ連時代に約470回にわたる核実験が行われており、20万人以上の住民に後遺症が見られます。JICAは、関係機関と連携しながら、被爆者医療のための専門家派遣、診断・治療のための医療機材の供与を中心とする協力を検討しています。

そのほかの新しい取り組みとしては、内戦により不安定な状態が続くタジキスタンに対する民主化支援が挙げられます。JICAは、1999年3月に政府側と旧反政府側から関係者を招いて「タジキスタン民主化セミナー」を開催しました。また、同国の和平プロセスと民主化を支援するために、1999年から5年間で500名の研修員を受け入れることを計画しており、民主化支援、復興支援、社会基盤整備支援を柱として、タジキスタンを対象とした研修コースを特設する予定です。

注) 支援委員会…市場経済への移行をめざすNIS諸国の改革を支援するために、日本政府と相手国政府との協定に基づいて設置された国際機関。東京に事務局を置き、技術支援と人道支援の事業でNIS諸国のニーズに応えている。